事業名称:要支援・要介護者自立支援・重度化防止業務

事業概要:市内全ての通所介護・通所リハビリテーション施設を対象に、施設利用者の要支援・要介護度の維持・進行抑制を目指したサービスを実施。

※本事例における金額は、全て税込み表示とする。

●基本データ

地方公共団体		福岡県大牟田市						
		大牟田市の通所介護及び通所リハビリテーション施設利用者						
		の一定割合は、要支援・要介護度が毎年進行している。大牟田						
社会	的課題及び	市では今後も支援を必要とする高齢者数の増加が進むと見込						
その	背景	まれ、今のままでは重度の要介護認定者の増加が確実な情勢で						
		ある。よって、要支援・要介護度の維持は、介護給付費を適正						
		化し、介護保険財政を維持する上で喫緊の課題となっている。						
日也、	す成果	大牟田市内の通所介護及び通所リハビリテーション施設利用						
口1日	9 风术	者の要支援・要介護度の維持・進行抑制を目指す。						
4	ビス対象者	大牟田市内にある全通所介護及び通所リハビリテーション施						
9 -	こへ対象相	設(76 施設、施設利用者 3,122 人(要支援 1 ~要介護 4))						
	委託者	大牟田市 保健福祉部健康福祉推進室福祉課						
事	受託者	株式会社くまもと健康支援研究所						
業問	サービス提供者	株式会社くまもと健康支援研究所						
事業関係者	資金提供者	非公表						
有	第三者評価機関	なし						
	中間支援組織	株式会社日本総合研究所						
		くまもと健康支援研究所は、事業開始時に、大牟田市内の全通						
		所介護及び通所リハビリテーション施設を対象として、平成 27						
		~30 年度までの利用者の要支援・要介護度の変化を調査・把握						
		した上で、事業所単位で利用者の要支援・要介護度の変化を図						
		表化する。						
		次に、図表化した結果を踏まえて、全事業所を集めて研修を行						
サー	ビス内容	い、結果を各事業所にフィードバックし、利用者の要支援・要						
		介護度を維持できる余地のある事業所へ個別に改善方策を指						
		導するとともに、その事業所の利用者に対して要介護度の維						
		持・進行抑制のための学習療法プログラムを提供する。また、						
		市民に対しても介護データ分析結果から見える大牟田市の現						
		状と健康長寿に向けた取組みを考えるセミナーを行う。						
		最後に、再度、全通所介護及び通所リハビリテーション施設の						

	利用者の要支援・要介護度の変化を図表化する。その結果を踏							
	まえ、くまもと健康支援研究所が、要支援・要介護度を維持し							
	た(要支援・要介護度の維持・進行抑制に成功した)事業所の							
	取組みを掲載したパンフレットを作成し、市内で広く PR する							
	ことで、事業所にとってサービス内容改善のインセンティブと							
	する。							
	• 令和元年度成果指標:							
	くまもと健康支援研究所による提案(非公表):							
	くまもと健康支援研究所が提案した目標と同等かそれ以上の							
	場合に限り支払う。							
	・令和2年度成果指標:							
	くまもと健康支援研究所による提案(非公表):							
	くまもと健康支援研究所が提案した目標と同等かそれ以上の							
	場合に限り支払う。							
成果指標	・令和3年度成果指標:							
	くまもと健康支援研究所による提案(非公表):							
	くまもと健康支援研究所が提案した目標と同等かそれ以上の							
	場合に限り支払う。							
	・令和4年度成果指標:							
	 大牟田市内にある全通所介護及び通所リハビリテーション施							
	 設における利用者の要支援・要介護度の改善維持率:							
	サービス対象者の要支援・要介護度の改善維持率が 10%以							
	上の場合に限り段階的に支払う。(上限 20%)							
	令和元年8月~令和5年3月(4年間)							
	【内訳】							
	サービス提供期間:令和元年8月~令和4年7月							
	評価時期:							
	・令和元年度成果指標:令和2年3月							
	・令和2年度成果指標:令和3年3月							
事業期間	・令和3年度成果指標:令和4年3月							
	・令和4年度成果指標:令和5年3月							
	支払時期:							
	・令和元年度成果指標:令和2年3月							
	・令和2年度成果指標:令和3年3月							
	・令和3年度成果指標:令和4年3月							
	· 令和 4 年度成果指標: 令和 5 年 3 月							
	1 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2							

	総額		13,644 千円						
	最低习	支払額	なし						
1: 71			総額と同じ(上限)						
契約金額	成果連動支払額		【内訳】						
金額			令和元年度成果指標:2,470 千円						
HZ			令和2年度成果指標:2,470千円						
			令和3年度成果指標:6,193千円						
			令和4年度成果指標:2,511千円						
	費目 介護給付費(介護保険第1号被保険者及び市負担分)								
		金額	約41,000千円 ※支払額は除いていない。						
日大 正hr	効果		大牟田市は過去実績より、要介護(要支援)認定者の市民ごと						
の試			に、過去4年間でどの程度、要支援・要介護度が進行したのか						
V) #45			分析した上で、これを踏まえて進行を最大 20%抑止した場合の						
			要支援1~要介護4の利用者数を算定し、これに平均介護給付						
			額を乗じて算定した。						
			経済産業省平成 30 年度健康寿命延伸産業創出推進事業(中間						
国の	補助の活用の有無		支援組織の派遣)						
			厚生労働省介護給付費等費用適正化事業費(成果連動支払に充						
			当)						
債務負担行為の有無			あり (4年間)						
事業者選定方法			公募型プロポーザル方式にて受託者を選定。						

●事業詳細

ア 事業実施の経緯

大牟田市では、通所介護、通所リハビリテーション施設利用者のうち、要支援1の認定者の約70%、要支援2の認定者の約40%、要介護1の認定者の約40%、要介護2の認定者の約40%、要介護3の認定者の約40%、要介護4の認定者の約20%は、平成27年度から平成29年度の2年間で要支援・要介護度が進行している。大牟田市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画によると、大牟田市では今後も要介護(要支援)認定者数の増加が見込まれている。要介護(要支援)認定者が増加し、要支援・要介護度が進行すれば、介護給付費が増加し、介護保険財政がひっ迫する。そのため、要支援・要介護度の維持・進行抑制は大牟田市の喫緊の課題であった。

経済産業省は平成30年度経済産業省健康寿命延伸産業創出推進事業(以下「平成30年度経済産業省事業」という。)において地方公共団体に対するSIB事業支援を行っており、当該事業の受託者である日本総合研究所は、上記の課題を踏まえて大牟田市に介護予防分野におけるSIB事業を提案した。これを受けて大牟田市は庁内で検討を始めた。

大牟田市は、平成30年度経済産業省事業が提供するSIB事業の個別支援として派遣された日本総合研究所を中間支援組織として導入可能性調査を行った。導入可能性調査は、日本総合研究所が大牟田市と協議しながら行った。具体的には、ロジックモデルの構築、成果指標の設定、介護給付費の適正化効果の試算、支払条件の設定、サービス提供者探索等を行った。

本 SIB 事業の予算額は、日本総合研究所が算定し大牟田市に提案した介護給付費の適正 化効果と、想定されるサービス提供者の見積額の両方を考慮して、サービス提供者の事業費 相当額(11,133 千円)に、サービス提供者に対するインセンティブとして事業費相当額の 約22%(2,511 千円)を上乗せした額を加えた額とした。

大牟田市保健福祉部健康福祉推進室福祉課における財政部局との調整は予算要求の段階で行った。本事業は新規事業であることから、予算確保における庁内調整には時間を要した。特に、成果に応じて支払うという SIB の考え方にも関わらず厚生労働省介護給付費等費用適正化事業費を活用するため、大牟田市が目指す成果を表す要支援・要介護度の維持・抑制が判明する前に毎年度支払が発生する点、民間資金活用を想定して民間の資金調達コストを予算額に含めている点において、従来の委託事業の考え方とは全く異なることから、庁内で合意を得るのに時間を要した。

サービス提供者の公募段階では部内の総務部局と調整を行った。事業期間や委託費(成果連動支払額)の提示方法(「委託費○○円」と提示するのではなく、「成果が□□であった場合に委託費は○○」と提示する)が従来の委託事業と異なることから、提示方法を中心に協議を行って公募資料を作成した。

大牟田市は令和元年7月に公募型プロポーザル方式にて、くまもと健康支援研究所を選定した。なお、公募型プロポーザル方式にて提案を評価するために大牟田市が提示した基準は以下のとおりである。

評価項目 評価の視点 業務の取組み ・本業務の目的及び概要、大牟田市の現状等を踏まえた本業務の 取組み方針、コンセプトが明確に示されているか。 方針 業務遂行能力 本業務の実施体制は適当か。 ・本市との連絡体制が確保されているか。 ・ 令和 4 年度にサービス対象者の要支援・要介護度の改善維持率 向上を達成する現実的なスケジュールとなっているか。 ・令和4年度にサービス対象者の要支援・要介護度の改善維持率 業務計画の実 向上を達成するための提案が詳細に検討され、具体化されてい 現性 るか。 ・提案内容が、要支援・要介護度の改善維持率向上に至ることを、 根拠に基づいて説明されているか。 ・現状維持を前提とした場合の令和4年度時点のサービス対象者 の改善維持率の推計方法について、詳細に検討され、具体化され ているか。 ・提案内容を遂行する上でのリスク・課題を分析し、対応策が事前 に検討されているか。 ・提案内容を遂行する上で必要な資金を各自に確保する資金調達

図表 1 提案評価基準

	評価項目	評価の視点
		方法が具体的に提案されているか。 ・事業期間中安定して資金を確保できる方策が提案されているか。
4	成果指標の妥 当性	・令和元、2、3年度の成果指標は、サービス対象者の要支援・要介護度の改善維持率向上に関連する指標であることが具体的に説明されているか。 ・令和3年度の成果指標は、生活機能の改善を定量的かつ客観的に表す指標であることが具体的に説明されているか。 ・令和元、2、3年度の成果指標は、各年度の業務に関連した指標であることが具体的に説明されているか。
5	成果指標の目 標値の妥当性	・令和元、2、3年度の成果指標は、本市の成果としても有効な指標であることが具体的に説明されているか。 ・令和元、2、3年度の成果指標の目標値は、サービス対象者の要支援・要介護度の悪化率20%改善に関連する値であることが、根拠に基づいて説明されているか。
		・令和元、2、3年度の成果指標の目標値はチャレンジングな指標であり、達成することで本市の成果として有効な値であることが根拠に基づいて説明されているか。 ・令和4年度の成果指標の達成見込み値が根拠に基づいて説明されているか。

(出所) 要支援・要介護者自立支援・重度化防止業務委託プロポーザル実施要領

イ 体制の詳細

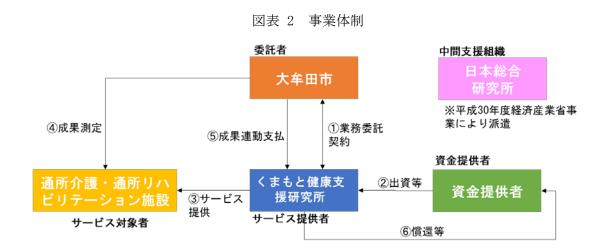
大牟田市とくまもと健康支援研究所が業務委託契約を締結した。

くまもと健康支援研究所は、市との契約締結を受けて、資金提供者から出資を受けて、サービスを提供する。資金提供者探索はくまもと健康支援研究所が地元の金融機関を中心に行った。大牟田市からの支払は全額成果連動であるため、成果連動支払リスク(成果が出なければ大牟田市から支払がなく、調達した資金を回収できないリスク)は資金提供者が負う。

サービス提供期間中は、くまもと健康支援研究所が定期的に市と会合を持ち、サービス提供の進捗を共有し、管理する。

サービス提供完了後、大牟田市は、契約締結時に協議し定めた成果指標と評価方法に基づき、成果の達成度を評価し、予め定めた支払基準に基づいてくまもと健康支援研究所に成果連動支払を行う。

くまもと健康支援研究所は大牟田市から受けた成果連動支払を原資に、資金提供者に償還等を行う。



ウ 事業スケジュール

平成30年7月から令和元年6月の約1年間で、大牟田市及び日本総合研究所にて、導入可能性調査及びサービス提供者の選定に係る公募書類作成を行い、大牟田市が同年8月にサービス提供者としてくまもと健康支援研究所を選定した。

事業期間は、令和元年8月から令和5年3月までの4年間である。そのうちサービス提供期間は令和4年7月までの3年間である。導入可能性調査段階で日本総合研究所がサービス提供者として想定される事業者にヒアリングを行い、それを踏まえて3年間とした。最終年は令和4年度成果指標の評価を行う。

	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度							
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
庁内検討																				
導入可能性調査																				
公募																				
契約締結																				
サービス提供																				
評価																				
成果連動支払																				

図表 3 事業スケジュール

エ 評価手法

① 成果指標の設定

成果指標は事業期間中、毎年度設定することとした。当初の3年間の成果指標である令和元年度成果指標、令和2年度成果指標及び令和3年度成果指標は、くまもと健康支援研究所の業務の進捗を把握する指標とし、くまもと健康支援研究所が公募プロポーザル段階で提案した。これに対して大牟田市は、目指す成果である要支援・要介護度の維持・進行抑制に寄与する指標であるか、大牟田市にとっての何らかの成果にもつながる指標で

あるかという点から評価した。

令和4年度成果指標は「要支援・要介護度の改善維持率」であり、市が予め定めて、公募時に提示した。

導入可能性調査実施当初は、要支援・要介護度の改善維持率のみを成果指標とすることを想定していたが、財源を検討する中で、大牟田市が本 SIB 事業を介護給付費等費用適正化事業に位置付けることを決定したため、毎年度支払うスキームに変更し、それに伴って令和元年度、令和2年度及び令和3年度成果指標を設けた。

② 評価方法

令和元年度成果指標、令和2年度成果指標及び令和3年度成果指標は、くまもと健康支援研究所が提出する報告書にて大牟田市が評価する。

令和4年度成果指標の評価は、大牟田市は自ら保有する介護保険データを用いて成果 指標を算出して行う。当該データは客観性が確保されており、当該データを活用する算定 方法も公募時点で決定していることから、透明性は確保されていると考え、第三者評価機 関は設置していない。

なお、令和4年度成果指標の算定方法の詳細は以下のとおりである。介入前改善維持率は、大牟田市が保有する平成28年度~令和元年7月までの要介護(要支援)認定者のデータを踏まえ、令和元年時点で要支援1認定者のうち、令和4年度時点も要支援1認定と想定される者及び自立すると想定される者を、くまもと健康支援研究所が算定(試算)し、算出する。これを基準値とし、令和4年度時点で令和元年度の介護度を維持している人の割合を算定し、それを比較することで改善維持率を算出する。

図表 4 令和4年度成果指標の評価方法

要支援1~要介護4のサービス対象者ごとに改善維持率を算定した上で平均化して、改善維持率を算定。

【改善維持率の算定方法】

(例:要支援1認定者のケース)

- ・通所介護利用者(要支援1)の要支援・要介護度の改善維持率 =(介入後改善維持率 介入前改善維持率)÷(1-介入前改善維持率)
- ·介入前改善維持率 =

(令和元年時点で要支援1認定者のうち、令和4年度時点も要支援1認定者数及び自立する者) ÷ (令和元年時点の要支援1認定者数)

· 介入後改善維持率 =

(令和元年時点で要支援1認定者のうち、令和4年度時点も要支援1認定者数及び自立した者) ÷ (令和元年時点の要支援1認定者数)

(出所) 大牟田市要支援・要介護者自立支援・重度化防止業務委託仕様書

才 支払条件

支払条件は、導入可能性調査段階に日本総合研究所が検討し、大牟田市に提案した上で、

【令和2年2月時点】

大牟田市が決定した。

令和元年度、令和2年度及び令和3年度の成果に応じた支払は、予め定めた基準(くまもと健康支援研究所の提案により決定)をくまもと健康支援研究所が同等かそれを上回った場合に支払われ、下回った場合は支払われない。

令和4年度成果指標は、大牟田市が予め定めた支払基準に基づいて支払う。

成果指標 支払基準 基準を満たした場合、2,470千円を支払う。 令和元年度成果指標 基準を満たさなかった場合は支払わない。 令和2年度成果指標 基準を満たした場合、2,470千円を支払う。 基準を満たさなかった場合は支払わない。 令和3年度成果指標 基準を満たした場合、6,193千円を支払う。 基準を満たさなかった場合は支払わない。 表に基づき、令和4年度成果指標の実績値に応じて支払う。 令和4年度成果指標 対象者の要 支援・要介 10% 11% 12% 13% 14% 15% 17% 18% 19% 20% 16% 護度の改善 維持率 1, 484 | 1, 631 | 1, 777 | 1, 924 | 2, 071 対価(千円) 1,044 1,191 1,337 2, 217 2, 364 2,511

図表 5 支払基準

(出所) 大牟田市要支援・要介護者自立支援・重度化防止業務委託仕様書

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
	令和元年度成	2, 470	_	_		2, 470
	果指標	千円				千円
小田 冲 新	令和2年度成	_	2, 470	_	_	2, 470
成果連動	果指標		千円			千円
支払額	令和3年度成	_	_	6, 193	_	6, 193
※上限	果指標			千円		千円
	令和4年度成	_	_	_	2, 511	2, 511
	果指標				千円	千円
合計		2, 470	2, 470	6, 193	2, 511	13, 644
		千円	千円	千円	千円	千円

図表 6 支払額内訳

カー中間支援組織の役割

中間支援組織である日本総合研究所は、立ち上げ期の導入可能性調査及び公募書類作成支援を担っている。

【令和2年2月時点】

立ち上げ期の導入可能性調査の具体的な内容は、成果指標の素案作成、財政効果の試算、 予算要求の支援、支払条件の素案作成、契約形態の検討等である。大牟田市との協議に加え て、サービス提供者や資金提供者になり得るプレーヤーにヒアリング等を行い、検討した。

事業条件の確定後は、公募書類(募集要項、仕様書)の作成を支援した。具体的には、大 牟田市が作成する仕様書やサービス提供者の提案評価基準に対して、民間ノウハウ発揮と いう観点から市がサービス事業者に求める業務を最低限にとどめることや、応募者から成 果を達成する上でのリスク管理の提案を求めること等の助言を行った。